

DISCLOSURE 2010.9

中間ディスクロージャー誌

高知銀行の現況

ごあいさつ

皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

日頃は私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成22年度中間期における当行の現況などをとりまとめました中間ディスクロージャー誌を作成し、当行ホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）に掲載いたしました。ご参考にしていただければ幸いです。

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念として、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供に努めてまいりました。

これからも、地域にしっかりと根をおろし、皆さまからの信頼にお応えしてまいりたいと考えておりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

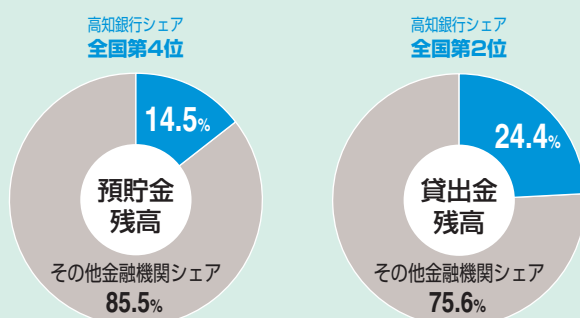


取締役頭取

伊野部重晃

平成23年1月

地元における「預貯金・貸出金」シェア（平成22年3月末）



「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2011年版調べ

PROFILE (平成22年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行
	THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	8,625億円
貸出金	6,509億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	10.93% (国内基準)
従業員数	949名
店舗数	71店
こうぎんグループ	株式会社 高銀ビジネス 高知市本町三丁目3番4号 オーシャンリース 株式会社 高知市堺町1番21号 JTB高知ビル3F 株式会社 高知カード 高知市本町四丁目2番40号 ニッセイ高知ビル7F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

CONTENTS

連結データ

高知銀行グループの概況	3
連結財務諸表	5
損益	12
預金／貸出金／証券	14

単体データ

事業の概況	15
財務諸表	16
損益	20
預金	23
貸出金	24
証券	27
国際／その他	28
時価情報	29
経営指標	32
大株主の状況	33
バーゼルⅡ第3の柱に基づく定量的な開示事項	34

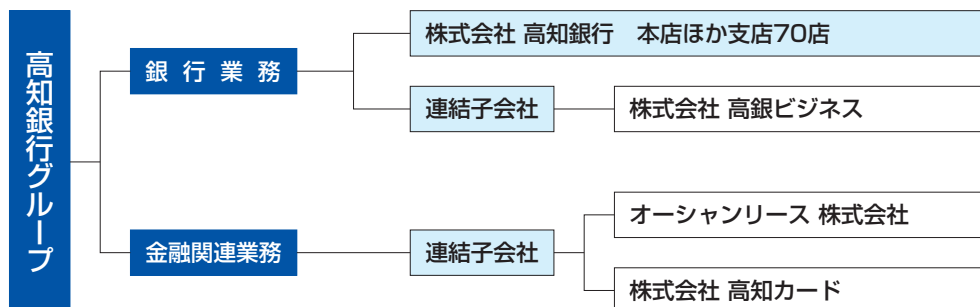
店舗案内	42
------	----

高知銀行グループの概況

■事業系統図（平成22年9月30日現在）

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



■連結子会社の概要（平成22年9月30日現在）

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

■経営環境

当中間連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、アジア向けを主体とした輸出の増加に牽引され、また、政府の経済対策効果を背景として、持ち直しの動きが続いていましたが、急激な円高がもたらすデフレ圧力が強まるなど、先行きへの不安が払拭できず不透明感が強まる状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、生産や観光関連を中心として持ち直しているものの、雇用環境は依然厳しい状況が続いており、エコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要等もありましたが、消費の節約志向は根強く、総じてみると停滞感の払拭できない状況が続きました。

■業績【連結】

こうした厳しい経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ57億円増加し9,439億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加等により、前連結会計年度末に比べ45億円増加し530億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し8,613億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ41億円減少し6,480億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ140億円増加し2,447億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益はその他業務収益及び資金運用収益等の減少により、前年同期比21億56百万円減少し130億52百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び与信関連費用の減少に伴うその他経常費用等の減少により、前年同期比27億37百万円減少し109億32百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億80百万円増加し21億19百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比18億68百万円減少し103億17百万円となり、経常費用が前年同期比24億11百万円減少し84億34百万円となったことから、経常利益は前年同期比5億42百万円増加し18億82百万円となりました。

次に金融関連業務は、経常収益が前年同期比3億65百万円減少し29億82百万円となり、経常費用が前年同期比3億91百万円減少し27億53百万円となったことから、経常利益は25百万円増加し2億28百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比3.43ポイント上昇し11.31%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	14,382	15,208	13,052	27,795	28,136
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 36	1,538	2,119	△ 5,347	2,885
連結中間純利益(△は連結中間純損失)	△ 260	921	2,478	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	—	△ 8,395	1,485
連結純資産額	33,733	32,391	53,097	27,458	48,571
連結総資産額	893,662	941,143	943,914	888,467	938,146
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	318.58	304.36	358.53	256.42	314.46
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円) (△は連結ベースの1株当たり中間純損失金額)	△ 2.57	9.11	24.52	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円) (△は連結ベースの1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	△ 83.05	14.04
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	—	9.09	8.29	—	—
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	9.58
自己資本比率(%)	3.60	3.26	5.42	2.91	4.99
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.00	7.88	11.31	7.79	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,207	37,395	2,254	30,783	24,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	△ 40,118	△ 10,858	△ 8,613	△ 54,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257	△ 4	△ 323	△ 258	14,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,104	48,243	27,830	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	50,971	36,758
従業員数(人)	1,026	975	980	1,005	967

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成20年度中間連結会計期間は連結中間純損失が計上されているので記載していません。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので記載していません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	12,044	19,544
	資 本 剰 余 金	9,249	16,746
	利 益 剰 余 金	5,911	8,739
	自 己 株 式 (△)	224	219
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	20	27
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	1,607	1,824
補 完 的 項 目 (Tier 2)	計 (A)	28,609	46,662
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,706	2,615
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,627	4,695
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,300	4,300
	計	12,633	11,611
控 除 項 目	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	10,071	10,048
	控 除 項 目 (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	38,681	56,711
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	454,853	464,855
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	3,121	5,296
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	457,974	470,151
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	32,553	31,069
	(参 考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	2,604	2,485
	計 (E) + (F) (H)	490,528	501,221
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		7.88%	11.31%
T i e r 1 比 率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.83%	9.30%

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	53,841	30,444
コールローン及び買入手形	—	3,100
買 入 金 銭 債 権	—	1,000
商 品 有 価 証 券	1,114	1,029
金 銭 の 信 託	1,196	1,138
有 価 証 券	210,838	244,729
貸 出 金	639,899	648,076
外 国 為 替	871	904
リース債権及びリース投資資産	6,670	6,538
そ の 他 資 産	24,905	7,465
有 形 固 定 資 産	16,787	15,876
無 形 固 定 資 産	1,919	1,638
繰 延 税 金 資 産	4,768	2,655
支 払 承 諾 見 返	3,946	3,694
貸 倒 引 当 金	△ 25,616	△ 24,376
資 産 の 部 合 計	941,143	943,914
(負 債 の 部)		
預 金	854,427	861,361
譲 渡 性 預 金	550	900
借 用 金	15,782	4,748
外 国 為 替	4	0
社 債	4,300	4,300
そ の 他 負 債	21,409	9,199
賞 与 引 当 金	249	257
退 職 給 付 引 当 金	5,006	3,386
役員退職慰労引当金	12	4
睡眠預金払戻損失引当金	148	164
再評価に係る繰延税金負債	2,648	2,551
負 の の れ ん	265	247
支 払 承 諾	3,946	3,694
負 債 の 部 合 計	908,751	890,816
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	12,044	19,544
資 本 剰 余 金	9,249	16,746
利 益 剰 余 金	5,911	8,739
自 己 株 式	△ 224	△ 219
株 主 資 本 合 計	26,981	44,811
その他有価証券評価差額金	417	3,173
土 地 再 評 価 差 額 金	3,364	3,261
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,781	6,434
新 株 予 約 権	20	27
少 数 株 主 持 分	1,607	1,824
純 資 産 の 部 合 計	32,391	53,097
負債及び純資産の部合計	941,143	943,914

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経 常 収 益	15,208	13,052
資 金 運 用 収 益	9,317	9,039
(うち貸出金利息)	(7,882)	(7,333)
(うち有価証券利息配当金)	(1,397)	(1,668)
役 務 取 引 等 収 益	966	925
そ の 他 業 務 収 益	4,529	2,994
そ の 他 経 常 収 益	395	92
経 常 費 用	13,669	10,932
資 金 調 達 費 用	1,600	1,254
(うち預金利息)	(1,482)	(1,145)
役 務 取 引 等 費 用	921	811
そ の 他 業 務 費 用	2,542	2,254
営 業 経 費	7,223	6,425
そ の 他 経 常 費 用	1,381	187
経 常 利 益	1,538	2,119
特 別 利 益	2	813
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	810
償 却 債 権 取 立 益	2	3
特 別 損 失	632	353
固 定 資 産 処 分 損	2	16
減 損 損 失	629	332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税金等調整前中間純利益	909	2,579
法人税、住民税及び事業税	78	80
法 人 税 等 調 整 額	△ 163	△ 107
法 人 税 等 合 計	△ 85	△ 27
少数株主損益調整前中間純利益		2,607
少 数 株 主 利 益	73	128
中 間 純 利 益	921	2,478

(注) 平成22年度中間期から、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	12,044	19,544
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	12,044	19,544
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	9,251	16,749
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の処分	△ 1	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 2
当 中 間 期 末 残 高	9,249	16,746
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	4,747	6,487
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	921	2,478
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,164	2,252
当 中 間 期 末 残 高	5,911	8,739
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 227	△ 224
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	4	5
当中間期変動額合計	3	5
当 中 間 期 末 残 高	△ 224	△ 219
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	25,815	42,556
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	921	2,478
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,165	2,254
当 中 間 期 末 残 高	26,981	44,811
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 3,509	938
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,926	2,234
当中間期変動額合計	3,926	2,234
当 中 間 期 末 残 高	417	3,173
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,608	3,353
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 243	△ 92
当中間期変動額合計	△ 243	△ 92
当 中 間 期 末 残 高	3,364	3,261
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	99	4,292
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,682	2,142
当中間期変動額合計	3,682	2,142
当 中 間 期 末 残 高	3,781	6,434

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	12	20
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	6
当中間期変動額合計	8	6
当 中 間 期 末 残 高	20	27
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	1,531	1,701
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	76	122
当中間期変動額合計	76	122
当 中 間 期 末 残 高	1,607	1,824
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	27,458	48,571
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	921	2,478
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,767	2,271
当中間期変動額合計	4,933	4,526
当 中 間 期 末 残 高	32,391	53,097

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	909	2,579
減 価 償 却 費	719	588
減 損 損 失	629	332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
負ののれん償却額	△ 8	△ 8
株式報酬費用	10	9
貸倒引当金の増減(△)	△ 190	△ 1,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 108	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△ 9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 14	16
資金運用収益	△ 9,317	△ 9,039
資金調達費用	1,600	1,254
有価証券関係損益(△)	△ 1,361	△ 316
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 75	△ 18
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	2	16
商品有価証券の純増(△)減	182	179
貸出金の純増(△)減	4,422	4,179
預金の純増減(△)	34,698	1,499
譲渡性預金の純増減(△)	550	△ 100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,117	△ 677
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 4,741	△ 1,787
コールローン等の純増(△)減	—	△ 4,100
外国為替(資産)の純増(△)減	489	△ 248
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	261	108
資金運用による収入	9,426	9,225
資金調達による支出	△ 1,075	△ 984
その他の	△ 605	948
小 計	37,524	2,356
法人税等の支払額	△ 128	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,395	2,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 165,130	△ 66,352
有価証券の売却による収入	72,928	25,777
有価証券の償還による収入	52,176	29,919
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 228
有形固定資産の売却による収入	48	38
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 13
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,118	△ 10,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△ 318
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 2	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,728	△ 8,928
VI 現金及び現金同等物の期首高	50,971	36,758
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	48,243	27,830

平成22年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社3社
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、償却及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (12) リース取引の処理方法
(借手側)
該当ありません。
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は55百万円増加しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

平成22年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前中間純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

平成22年度中間期注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,089百万円、延滞債権額は37,664百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,330百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,083百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,837百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,270百万円
リース債権及びリース投資資産	2,168百万円
その他資産	169百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,150百万円
借入金	1,347百万円
その他負債	2,580百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券28,999百万円、預け金18百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,243百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は158,297百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが156,877百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 4,270百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,927百万円
10. 社債は、劣後特約付社債であります。
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券中の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は830百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、株式等償却122百万円及び貸出金償却1百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
高知県内	営業店舗	土地	133
		建物	42
香川県内	営業店舗	土地	9
		建物	3
岡山県内	社宅	土地	80
		建物	26
大阪府内	社宅	土地	8
		建物	4
東京都内	社宅	土地	25

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗と、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					摘要
	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	—	—	102,448	
第1種					
優先株式	75,000	—	—	75,000	
合 計	177,448	—	—	177,448	
自己株式					
普通株式	1,380	6	34	1,353 (注)	
合 計	1,380	6	34	1,353	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数34千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期末 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結 会計期末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—	27
合計	—	—	—	—	—	—	27

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月29日	普通株式	252百万円	2.50円
定時株主総会	第1種優先株式	66百万円	0.884円

決議	株式の種類	基準日	効力発生日
平成22年6月29日	普通株式	平成22年3月31日	平成22年6月30日
定時株主総会	第1種優先株式	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものが該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成22年9月30日現在
現金預け金勘定	30,444百万円
普通預け金	△ 189百万円
定期預け金	△ 2,333百万円
その他預け金	△ 91百万円
現金及び現金同等物	27,830百万円

(リース取引関係)

借入側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

子会社の業務用端末であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額的重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	30,444百万円	30,444百万円	—百万円
(2) コールローン及び 買入手形	3,100	3,100	—
(3) 買入金銭債権	1,000	1,000	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,029	1,029	—
(5) 金銭の信託	1,138	1,138	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	979	△20
その他有価証券	242,829	242,829	—
(7) 貸出金	648,076		
貸倒引当金 (※)	△ 23,285		
	624,790	626,656	1,865
資産計	905,333	907,178	1,844
(1) 預金	861,361	864,655	3,294
(2) 譲渡性預金	900	900	—
(3) 借入金	4,748	4,759	11
(4) 社債	4,300	4,190	△ 109
負債計	871,309	874,506	3,196

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は信託受益権であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は751百万円増加、「繰延税金資産」は303百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は447百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間

連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	796百万円
② 組合出資金(※3)	102
合 計	899

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国 債	－百万円	－百万円	－百万円
地 方 債	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－
社 債	－	－	－
そ の 他	500	502	2
外国債券	500	502	2
小 計	500	502	2
国 債	－百万円	－百万円	－百万円
地 方 債	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－
社 債	－	－	－
そ の 他	500	477	△ 22
外国債券	500	477	△ 22
小 計	500	477	△ 22
合 計	1,000	979	△ 20

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株 式	1,555百万円	1,407百万円	148百万円
債 券	202,308	195,955	6,352
国 債	96,240	93,051	3,189
地 方 債	17,296	16,773	523
短 期 社 債	－	－	－
社 債	88,770	86,130	2,640
そ の 他	20,649	20,182	467
外国債券	20,649	20,182	467
小 計	224,514	217,545	6,968
株 式	4,068百万円	5,408百万円	△ 1,340百万円
債 券	9,208	9,239	△ 31
国 債	－	－	－
地 方 債	836	838	△ 2
短 期 社 債	1,999	1,999	△ 0
社 債	6,372	6,401	△ 28
そ の 他	6,038	6,394	△ 355
外国債券	3,534	3,553	△ 19
小 計	19,315	21,042	△ 1,726
合 計	243,829	238,588	5,241

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式113百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

- 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成22年9月30日現在）	
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。	
評価差額	5,241百万円
その他有価証券	5,241百万円
その他の金銭の信託	－百万円
(△) 繰延税金負債	2,056百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,185百万円
(△) 少数株主持分相当額	12百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－百万円
その他有価証券評価差額金	3,173百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約	－	－	－	－
	売建	6,604	－	116	116
	買建	808	－	△ 26	△ 26
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
その他	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合 計		－	－	89	89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成22年ストック・オプション

付与対象者の区分及び人数 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 普通株式 146,000株
付与日 平成22年8月31日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成22年9月1日
至 平成52年8月31日(注)
権利行使価格 1円
付与日における公正な評価単価 66円

(注) 新株予約権者は、株式会社高知銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社連結	
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,263百万円	2,788百万円	13,052百万円	－百万円	13,052百万円
(2) セグメント間の内部経常収益	53	194	247	(247)	－
計	10,317	2,982	13,299	(247)	13,052
経常費用	8,434	2,753	11,188	(255)	10,932
経常利益	1,882	228	2,111	7	2,119

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1株当たり純資産額 358.53円
1株当たり中間純利益金額 24.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

純資産の部の合計額 53,097百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 16,851百万円
(うち新株予約権) 27百万円
(うち少数株主持分) 1,824百万円
(うち優先株式) 15,000百万円
(うち優先配当額) ー百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 36,246百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株) 101,094

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1株当たり中間純利益金額
中間純利益 2,478百万円
普通株式に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る中間純利益 2,478百万円
普通株式の中間期中平均株式数(千株) 101,083
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
中間純利益調整額 ー百万円
普通株式増加数(千株) 197,609
うち優先株式(千株) 197,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー百万円

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当ありません。

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

■事業の種類別セグメント情報

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,124	3,084	15,208	—	15,208	10,263	2,788	13,052	—	13,052
(2) セグメント間の内部経常収益	61	264	325	(325)	—	53	194	247	(247)	—
計	12,185	3,348	15,534	(325)	15,208	10,317	2,982	13,299	(247)	13,052
経 常 費 用	10,845	3,145	13,990	(320)	13,669	8,434	2,753	11,188	(255)	10,932
経 常 利 益	1,340	203	1,543	(4)	1,538	1,882	228	2,111	7	2,119

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業

■所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益（連結）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	7,553	164	7,718	7,581	205	7,787
うち資 金 運 用 収 益	9,150	229	9,379	8,832	253	9,085
うち資 金 調 達 費 用	1,596	64	1,660	1,250	47	1,297
役 務 取 引 等 収 支	37	6	44	107	7	114
うち役 務 取 引 等 収 益	955	10	966	915	10	925
うち役 務 取 引 等 費 用	917	4	921	807	3	811
そ の 他 業 務 収 支	1,979	7	1,987	734	5	739
うちそ の 他 業 務 収 益	4,521	7	4,529	2,988	5	2,994
うちそ の 他 業 務 費 用	2,542	—	2,542	2,254	—	2,254

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	955	10	966	915	10	925
うち預 金・貸 出 業 務	234	—	234	219	—	219
うち為 替 業 務	348	10	358	340	10	350
うち証 券 関 連 業 務	112	—	112	107	—	107
うち代 理 業 務	18	—	18	19	—	19
うち保 護 預 り・貸 金 庫 業 務	7	—	7	7	—	7
うち保 証 業 務	10	0	10	7	0	7
役 務 取 引 等 費 用	917	4	921	807	3	811
うち為 替 業 務	58	4	62	56	3	59

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

■ 国内業務部門

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(26,108) 876,369	(62) 9,150	2.08	(25,603) 909,522	(46) 8,832	1.93
うち貸 出 金	627,494	7,853	2.49	630,237	7,300	2.31
うち商 品 有 価 証 券	1,170	3	0.56	810	3	0.87
うち有 価 証 券	185,565	1,199	1.28	217,334	1,449	1.33
うちコールローン及び買入手形	4,666	3	0.13	2,869	2	0.18
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	31,364	24	0.15	32,392	27	0.16
資 金 調 達 勘 定	862,991	1,596	0.36	878,296	1,250	0.28
うち預 金	843,617	1,480	0.34	866,757	1,143	0.26
うち譲 渡 性 預 金	675	1	0.47	3,381	5	0.33
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	15,511	44	0.57	4,961	30	1.23

- （注） 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

■ 国際業務部門

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	27,398	229	1.66	27,528	253	1.83
うち貸 出 金	3,414	29	1.69	4,870	33	1.38
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	23,005	195	1.69	21,826	215	1.96
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(26,108) 27,379	(62) 64	0.47	(25,603) 27,502	(46) 47	0.34
うち預 金	1,269	1	0.29	1,896	1	0.17
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

■ 合 計

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	877,659	9,317	2.11	911,447	9,039	1.97
うち貸 出 金	630,908	7,882	2.49	635,107	7,333	2.30
うち商 品 有 価 証 券	1,170	3	0.56	810	3	0.87
うち有 価 証 券	208,571	1,394	1.33	239,161	1,664	1.38
うちコールローン及び買入手形	4,666	3	0.13	2,869	2	0.18
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	31,364	24	0.15	32,392	27	0.16
資 金 調 達 勘 定	864,262	1,598	0.36	880,195	1,252	0.28
うち預 金	844,887	1,482	0.34	868,654	1,145	0.26
うち譲 渡 性 預 金	675	1	0.47	3,381	5	0.33
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	15,511	44	0.57	4,961	30	1.23

- （注） 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高（連結）

（単位：百万円）

				平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預	流動性預金			240,299	—	240,299	250,859	—	250,859
	定期性預金			610,876	—	610,876	606,958	—	606,958
金	その他の			1,968	1,282	3,251	1,870	1,673	3,543
	合 計			853,144	1,282	854,427	859,688	1,673	861,361
	譲渡性預金			550	—	550	900	—	900
	総 合 計			853,694	1,282	854,977	860,588	1,673	862,261

（注） 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳（連結）

（単位：百万円、％）

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）		639,899 (100.00)	648,076 (100.00)
製 造 業		59,137 (9.24)	58,380 (9.01)
農 業、林 業		2,533 (0.40)	2,407 (0.37)
漁 業		3,292 (0.51)	3,101 (0.48)
鉱業、採石業、砂利採取業		354 (0.06)	204 (0.03)
建 設 業		41,583 (6.50)	41,195 (6.36)
電気・ガス・熱供給・水道業		500 (0.08)	— (—)
情 報 通 信 業		4,679 (0.73)	4,811 (0.74)
運 輸 業、郵 便 業		16,530 (2.58)	18,126 (2.80)
卸 売 業、小 売 業		98,257 (15.36)	96,568 (14.90)
金 融 業、保 険 業		35,356 (5.53)	42,012 (6.48)
不動産業、物品賃貸業		91,486 (14.30)	93,688 (14.46)
各 種 サ ー ビ ス 業		86,455 (13.51)	89,758 (13.85)
地 方 公 共 団 体		68,013 (10.63)	73,692 (11.37)
そ の 他		131,716 (20.57)	124,129 (19.15)
特別国際金融取引勘定分		—	—
合 計		639,899	648,076

（注） 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破 綻 先 債 権	6,866	7,089
延 滞 債 権	39,982	37,664
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	3,513	1,330
合 計	50,362	46,083

有価証券残高（連結）

（単位：百万円）

				平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債				92,413	—	92,413	96,240	—	96,240
地 方 債				9,661	—	9,661	18,133	—	18,133
短 期 社 債				—	—	—	1,999	—	1,999
社 債				75,650	—	75,650	95,143	—	95,143
株 式				9,299	—	9,299	6,421	—	6,421
そ の 他 の 証 券				1,958	21,855	23,813	1,606	25,184	26,791
合 計				188,983	21,855	210,838	219,544	25,184	244,729

（注） 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

■業績【単体】

当行は、株主の皆さまやお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ60億円増加し9,370億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加等により、前会計年度末に比べ43億円増加し502億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ12億円増加し8,616億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ42億円減少し6,509億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ140億円増加し2,449億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益はその他業務収益及び資金運用収益等の減少により、前年同期比18億52百万円減少し103億14百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び与信関連費用の減少に伴うその他経常費用等の減少により、前年同期比24億4百万円減少し84億30百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億51百万円増加し18億84百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比3.41ポイント上昇し10.93%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設及び廃止はともにありませんでした。店舗外現金自動設備については期中2カ所を新設し、廃止はありませんでした。この結果、当中間会計期間末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は122カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	11,400	12,167	10,314	22,005	22,687
経常利益(△は経常損失)	△ 216	1,332	1,884	△ 5,678	2,401
中間純利益(△は中間純損失)	△ 325	864	2,401	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△ 8,505	1,337
資本金	12,044	12,044	19,544	12,044	19,544
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	31,484	29,955	50,274	25,156	45,947
総資産額	884,374	933,727	937,067	880,405	931,024
預金残高	823,964	854,714	861,638	820,291	860,357
貸出金残高	663,270	642,711	650,985	647,032	655,186
有価証券残高	164,133	211,030	244,905	170,530	230,851
1株当たり配当額(円)	—	—	普通株式 — 第1種優先株式 —	—	普通株式 2.50 第1種優先株式 0.884
自己資本比率(%)	3.55	3.20	5.36	2.85	4.93
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.72	7.52	10.93	7.46	10.50
従業員数(人)	959	913	917	940	906

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	19,544
	資本準備金	4,251	11,751
	その他資本剰余金	4,998	4,995
	利益準備金	62	126
	その他利益剰余金	5,022	7,617
	自己株式(△)	224	219
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	新株予約権	20	27
	計(A)	26,174	43,842
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,706	2,615
	一般貸倒引当金	5,397	4,506
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
控除項目	計	12,403	11,422
	うち自己資本への算入額(B)	10,012	9,993
自己資本額	控除項目(C) (A) + (B) - (C) = (D)	— 36,186	— 53,835
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	446,845	457,475
	オフ・バランス取引等項目	3,121	5,296
	信用リスク・アセットの額(E)	449,966	462,771
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	31,055	29,648
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,484	2,371
	計(E) + (F) = (H)	481,022	492,419
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		7.52%	10.93%
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.44%	8.90%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

また、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	53,643	30,247
コ ー ル ロ ー ン	—	3,100
買 入 金 銭 債 権	—	1,000
商 品 有 価 証 券	1,114	1,029
金 銭 の 信 託	1,196	1,138
有 価 証 券	211,030	244,905
貸 出 金	642,711	650,985
外 国 為 替	871	904
そ の 他 資 産	21,176	3,955
有 形 固 定 資 産	16,333	15,668
無 形 固 定 資 産	1,873	1,617
繰 延 税 金 資 産	4,644	2,538
支 払 承 諾 見 返	3,946	3,694
貸 倒 引 当 金	△ 24,816	△ 23,718
資 産 の 部 合 計	933,727	937,067
(負 債 の 部)		
預 金	854,714	861,638
譲 渡 性 預 金	550	900
借 用 金	12,060	2,096
外 国 為 替	4	0
社 債	4,300	4,300
そ の 他 負 債	20,190	7,844
未 払 法 人 税 等	41	65
リ ー ス 債 務	287	222
資 産 除 去 債 務	—	10
そ の 他 の 負 債	19,861	7,546
賞 与 引 当 金	242	250
退職 給 付 引 当 金	4,965	3,352
睡眠預金払戻損失引当金	148	164
再評価に係る繰延税金負債	2,648	2,551
支 払 承 諾	3,946	3,694
負 債 の 部 合 計	903,771	886,792
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	12,044	19,544
資 本 剰 余 金	9,249	16,746
資 本 準 備 金	4,251	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,998	4,995
利 益 剰 余 金	5,084	7,743
利 益 準 備 金	62	126
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,022	7,617
圧 縮 記 帳 積 立 金	203	203
繰 越 利 益 剰 余 金	4,818	7,414
自 己 株 式	△ 224	△ 219
株 主 資 本 合 計	26,153	43,814
その他有価証券評価差額金	416	3,171
土 地 再 評 価 差 額 金	3,364	3,261
評価・換算差額等合計	3,781	6,432
新 株 予 約 権	20	27
純 資 産 の 部 合 計	29,955	50,274
負債及び純資産の部合計	933,727	937,067

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経 常 収 益	12,167	10,314
資 金 運 用 収 益	9,221	8,963
(うち貸出金利息)	(7,787)	(7,258)
(うち有価証券利息配当金)	(1,396)	(1,667)
役 務 取 引 等 収 益	841	799
そ の 他 業 務 収 益	1,715	465
そ の 他 経 常 収 益	388	86
経 常 費 用	10,834	8,430
資 金 調 達 費 用	1,562	1,225
(うち預金利息)	(1,482)	(1,145)
役 務 取 引 等 費 用	836	727
そ の 他 業 務 費 用	23	1
営 業 経 費	7,081	6,296
そ の 他 経 常 費 用	1,331	179
経 常 利 益	1,332	1,884
特 別 利 益	2	786
特 別 損 失	632	342
税 引 前 中 間 純 利 益	703	2,328
法人税、住民税及び事業税	13	13
法 人 税 等 調 整 額	△ 174	△ 86
法 人 税 等 合 計	△ 161	△ 73
中 間 純 利 益	864	2,401

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	12,044	19,544
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	12,044	19,544
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	9,251	11,751
当 中 間 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	△ 5,000	—
当中間期変動額合計	△ 5,000	—
当 中 間 期 末 残 高	4,251	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	4,998
当 中 間 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	5,000	—
自己株式の処分	△ 1	△ 2
当中間期変動額合計	4,998	△ 2
当 中 間 期 末 残 高	4,998	4,995
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	9,251	16,749
当 中 間 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△ 1	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 2
当 中 間 期 末 残 高	9,249	16,746
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	2,662	62
当 中 間 期 変 動 額		
利益準備金の取崩	△ 2,600	—
剰 余 金 の 配 当	—	63
当中間期変動額合計	△ 2,600	63
当 中 間 期 末 残 高	62	126
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
前 期 末 残 高	203	203
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	203	203
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,254	—
当 中 間 期 変 動 額		
別途積立金の取崩	△ 9,254	—
当中間期変動額合計	△ 9,254	—
当 中 間 期 末 残 高	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△ 8,143	5,302
当 中 間 期 変 動 額		
利益準備金の取崩	2,600	—
剰 余 金 の 配 当	—	△ 382
中 間 純 利 益	864	2,401
別途積立金の取崩	9,254	—
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	12,962	2,111
当 中 間 期 末 残 高	4,818	7,414
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	3,976	5,568
当 中 間 期 変 動 額		
利益準備金の取崩	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	864	2,401
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,108	2,174
当 中 間 期 末 残 高	5,084	7,743

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 227	△ 224
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	4	5
当中間期変動額合計	3	5
当 中 間 期 末 残 高	△ 224	△ 219
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	25,043	41,637
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	864	2,401
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,109	2,177
当 中 間 期 末 残 高	26,153	43,814
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 3,508	935
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,924	2,235
当中間期変動額合計	3,924	2,235
当 中 間 期 末 残 高	416	3,171
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,608	3,353
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 243	△ 92
当中間期変動額合計	△ 243	△ 92
当 中 間 期 末 残 高	3,364	3,261
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	99	4,288
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,681	2,143
当中間期変動額合計	3,681	2,143
当 中 間 期 末 残 高	3,781	6,432
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	12	20
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	6
当中間期変動額合計	8	6
当 中 間 期 末 残 高	20	27
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	25,156	45,947
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△ 318
中 間 純 利 益	864	2,401
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,689	2,150
当中間期変動額合計	4,799	4,327
当 中 間 期 末 残 高	29,955	50,274

平成22年度中間財務諸表作成のための
基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

平成22年度中間財務諸表作成のための
基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税引前中間純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

平成22年度中間注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 318百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,066百万円、延滞債権額は37,507百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,330百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,903百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,756百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,180百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,150百万円
その他の負債	2,490百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券28,999百万円及び預け金18百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金等は1,230百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は150,872百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが149,452百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,667百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,270百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は830百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 279百万円 |
| 無形固定資産 | 154百万円 |
2. その他経常費用には、株式等償却122百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益783百万円及び償却債権取立益3百万円であります。
4. 特別損失は、減損損失332百万円、固定資産処分損5百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	133
		建物	42
香川県内	営業店舗	土地	9
		建物	3
岡山県内	社宅	土地	80
		建物	26
大阪府内	社宅	土地	8
		建物	4
東京都内	社宅	土地	25

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

当中間会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し332百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,380	6	34	1,353	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,380	6	34	1,353	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数34千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として営業店舗端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
該当ありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 494百万円 |
| 無形固定資産 | —百万円 |
| 合計 | 494百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 469百万円 |

無形固定資産	—百万円
合計	469百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	25百万円
無形固定資産	—百万円
合計	25百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額	
1年内	22百万円
1年超	2百万円
合計	25百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高	—百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	96百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	96百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	318百万円
関連会社株式	—百万円
合計	318百万円

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当ありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	9,055	229	9,284	8,756	253	9,009
資 金 調 達 費 用	1,558	64	1,622	1,221	47	1,268
資 金 運 用 収 支	7,496	164	7,660	7,534	205	7,739
役 務 取 引 等 収 益	831	10	841	788	10	799
役 務 取 引 等 費 用	832	4	836	724	3	727
役 務 取 引 等 収 支	△ 0	6	5	64	7	72
そ の 他 業 務 収 益	1,707	7	1,715	459	5	465
そ の 他 業 務 費 用	23	—	23	1	—	1
そ の 他 業 務 収 支	1,683	7	1,691	457	5	463
業 務 粗 利 益	9,179	179	9,358	8,057	218	8,275
業 務 粗 利 益 率	2.08	1.30	2.12	1.76	1.58	1.80

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等)は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年9月期2百万円、平成22年9月期1百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損
益

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
業 務 純 益	2,745	1,970

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	831	10	841	788	10	799
うち預 金・貸 出 業 務	234	—	234	219	—	219
うち為 替 業 務	349	10	360	341	10	352
うち証 券 関 連 業 務	4	—	4	2	—	2
うち代 理 業 務	18	—	18	19	—	19
うち保 護 預 り・貸 金 庫 業 務	7	—	7	7	—	7
うち保 証 業 務	10	0	10	7	0	7
うち投 信 窓 販 業 務	107	—	107	105	—	105
うち保 険 窓 販 業 務	16	—	16	11	—	11
役 務 取 引 等 費 用	832	4	836	724	3	727
うち為 替 業 務	58	4	62	56	3	59

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	7	7	—	5	5
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	8	—	8	15	—	15
国 債 等 債 券 売 却 損 益	928	—	928	439	—	439
国 債 等 債 券 償 還 損 益	15	—	15	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 収 支	730	—	730	3	—	3
計	1,683	7	1,691	457	5	463

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
給 料 ・ 手 当	3,096	3,145
退 職 給 付 費 用	441	108
福 利 厚 生 費	11	9
減 価 償 却 費	489	433
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	387	308
営 繕 費	19	20
消 耗 品 費	88	78
給 水 光 熱 費	65	61
旅 費	41	35
通 信 費	164	154
広 告 宣 伝 費	45	40
諸 会 費・寄 付 金・交 際 費	47	50
租 税 公 課	383	383
そ の 他	1,798	1,466
計	7,081	6,296

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位: 百万円、%)

■国内業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(26,108) 879,188	(62) 9,055	2.05	(25,603) 912,288	(46) 8,756	1.91
うち貸 出 金	630,329	7,758	2.45	633,009	7,224	2.27
うち商 品 有 価 証 券	1,170	3	0.56	810	3	0.87
うち有 価 証 券	185,766	1,198	1.28	217,535	1,448	1.32
うちコ ー ル ロ ー ン	4,666	3	0.13	2,869	2	0.18
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	31,146	23	0.15	32,185	27	0.16
資 金 調 達 勘 定	859,294	1,558	0.36	875,683	1,221	0.27
うち預 金	844,060	1,480	0.34	867,134	1,143	0.26
うち譲 渡 性 預 金	675	1	0.47	3,381	5	0.33
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	11,372	6	0.11	1,971	2	0.23
資 金 利 鞘			1.69			1.64

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期589百万円、平成22年9月期636百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期1,120百万円、平成22年9月期1,120百万円)及び利息(平成21年9月期2百万円、平成22年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■国際業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	27,398	229	1.66	27,528	253	1.83
うち貸 出 金	3,414	29	1.69	4,870	33	1.38
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	23,005	195	1.69	21,826	215	1.96
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(26,108) 27,379	(62) 64	0.47	(25,603) 27,502	(46) 47	0.34
うち預 金	1,269	1	0.29	1,896	1	0.17
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.19			1.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期2百万円、平成22年9月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末11仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■合 計

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	880,477	9,221	2.08	914,213	8,963	1.95
うち貸 出 金	633,744	7,787	2.45	637,879	7,258	2.26
うち商 品 有 価 証 券	1,170	3	0.56	810	3	0.87
うち有 価 証 券	208,771	1,393	1.33	239,361	1,664	1.38
うちコ ー ル ロ ー ン	4,666	3	0.13	2,869	2	0.18
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	31,146	23	0.15	32,185	27	0.16
資 金 調 達 勘 定	860,565	1,560	0.36	877,582	1,223	0.27
うち預 金	845,329	1,482	0.34	869,031	1,145	0.26
うち譲 渡 性 預 金	675	1	0.47	3,381	5	0.33
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	11,372	6	0.11	1,971	2	0.23
資 金 利 鞘			1.72			1.68

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期590百万円、平成22年9月期640百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期1,120百万円、平成22年9月期1,120百万円)及び利息(平成21年9月期2百万円、平成22年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損
益

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

■ 国内業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	178	△ 814	△ 636	340	△ 639	△ 298
うち貸 出 金	△ 360	△ 394	△ 754	32	△ 566	△ 533
うち商 品 有 価 証 券	1	△ 2	△ 1	△ 1	1	0
うち有 価 証 券	219	△ 66	152	204	45	250
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 47	△ 8	△ 56	△ 1	0	△ 0
うち買 入 手 形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち預 け 金	60	△ 40	19	0	2	3
支 払 利 息	37	△ 116	△ 78	29	△ 366	△ 336
うち預 金	23	△ 95	△ 72	40	△ 376	△ 336
うち譲 渡 性 預 金	△ 10	△ 0	△ 11	6	△ 2	4
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	11	△ 6	4	△ 5	1	△ 4

■ 国際業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	16	△ 31	△ 14	1	22	23
うち貸 出 金	35	△ 11	23	12	△ 7	4
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	1	△ 9	△ 8	△ 9	30	20
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	4	△ 6	△ 2	0	△ 17	△ 16
うち預 金	3	△ 9	△ 6	0	△ 1	△ 0
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

■ 合 計

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	185	△ 840	△ 655	353	△ 611	△ 258
うち貸 出 金	△ 321	△ 409	△ 730	50	△ 579	△ 529
うち商 品 有 価 証 券	1	△ 2	△ 1	△ 1	1	0
うち有 価 証 券	229	△ 85	144	204	66	270
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 47	△ 8	△ 56	△ 1	0	△ 0
うち買 入 手 形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち預 け 金	60	△ 40	19	0	2	3
支 払 利 息	38	△ 123	△ 85	30	△ 367	△ 336
うち預 金	23	△ 103	△ 79	41	△ 378	△ 336
うち譲 渡 性 預 金	△ 10	△ 0	△ 11	6	△ 2	4
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	11	△ 6	4	△ 5	1	△ 4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

損
益

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

■ 中間期末残高

		平成21年9月末						平成22年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
預金	流 動 性 預 金	240,406	28.15	—	—	240,406	28.11	250,956	29.15	—	—	250,956	29.10
	うち有 利 息 預 金	186,218	21.81	—	—	186,218	21.77	194,070	22.54	—	—	194,070	22.50
	定 期 性 預 金	611,056	71.56	—	—	611,056	71.45	607,138	70.53	—	—	607,138	70.39
	うち固定自由金利定期預金	576,304	67.48			576,304	67.38	576,800	67.00			576,800	66.87
	うち変動自由金利定期預金	22,942	2.69			22,942	2.68	19,375	2.25			19,375	2.25
	そ の 他	1,968	0.23	1,282	100.00	3,251	0.38	1,870	0.22	1,673	100.00	3,543	0.41
	合 計	853,431	99.94	1,282	100.00	854,714	99.94	859,965	99.90	1,673	100.00	861,638	99.90
譲 渡 性 預 金		550	0.06	—	—	550	0.06	900	0.10	—	—	900	0.10
総 合 計		853,981	100.00	1,282	100.00	855,264	100.00	860,865	100.00	1,673	100.00	862,538	100.00

■ 平均残高

		平成21年9月期						平成22年9月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
預金	流 動 性 預 金	243,758	28.86	—	—	243,758	28.81	249,145	28.62	—	—	249,145	28.56
	うち有 利 息 預 金	190,533	22.56	—	—	190,533	22.52	194,964	22.40	—	—	194,964	22.35
	定 期 性 預 金	598,513	70.85	—	—	598,513	70.75	616,365	70.80	—	—	616,365	70.65
	うち固定自由金利定期預金	562,260	66.56			562,260	66.46	585,682	67.28			585,682	67.13
	うち変動自由金利定期預金	24,693	2.92			24,693	2.92	20,061	2.30			20,061	2.30
	そ の 他	1,788	0.21	1,269	100.00	3,057	0.36	1,623	0.19	1,896	100.00	3,520	0.40
	合 計	844,060	99.92	1,269	100.00	845,329	99.92	867,134	99.61	1,896	100.00	869,031	99.61
譲 渡 性 預 金		675	0.08	—	—	675	0.08	3,381	0.39	—	—	3,381	0.39
総 合 計		844,735	100.00	1,269	100.00	846,004	100.00	870,516	100.00	1,896	100.00	872,413	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
うち固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
うち変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
3カ月未満	定期預金	140,915	138,469
	うち固定自由金利定期預金	139,368	137,818
	うち変動自由金利定期預金	1,290	362
	うちその他の定期預金	257	287
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	117,391	146,738
	うち固定自由金利定期預金	115,841	146,300
	うち変動自由金利定期預金	1,409	221
	うちその他の定期預金	140	215
6カ月以上 1年未満	定期預金	162,152	224,649
	うち固定自由金利定期預金	161,106	214,944
	うち変動自由金利定期預金	841	9,516
	うちその他の定期預金	204	188
1年以上 2年未満	定期預金	136,687	69,919
	うち固定自由金利定期預金	124,586	63,228
	うち変動自由金利定期預金	11,710	6,410
	うちその他の定期預金	389	280
2年以上 3年未満	定期預金	38,127	13,486
	うち固定自由金利定期預金	30,298	10,479
	うち変動自由金利定期預金	7,687	2,864
	うちその他の定期預金	141	143
3年以上	定期預金	3,995	2,933
	うち固定自由金利定期預金	3,230	2,084
	うち変動自由金利定期預金	4	0
	うちその他の定期預金	760	849
合 計	定期預金	599,269	596,197
	うち固定自由金利定期預金	574,432	574,857
	うち変動自由金利定期預金	22,942	19,375
	うちその他の定期預金	1,894	1,965

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
個 人	615,772 (72.04)	625,058 (72.54)
一 般 法 人	163,417 (19.12)	157,178 (18.24)
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	75,524 (8.84)	79,402 (9.22)
計	854,714 (100.00)	861,638 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金を含んでおりません。
2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
財 形 貯 蓄	4,453	4,410

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

■ 中間期末残高

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	7,728	—	7,728	7,756	—	7,756
手 形 貸 付	39,242	400	39,642	38,795	—	38,795
証 書 貸 付	522,711	3,066	525,777	526,771	4,655	531,427
当 座 貸 越	69,562	—	69,562	73,005	—	73,005
合 計	639,245	3,466	642,711	646,330	4,655	650,985

■ 平均残高

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	8,181	—	8,181	7,935	—	7,935
手 形 貸 付	37,851	93	37,945	35,328	—	35,328
証 書 貸 付	520,216	3,320	523,537	527,295	4,870	532,166
当 座 貸 越	64,079	—	64,079	62,449	—	62,449
合 計	630,329	3,414	633,744	633,009	4,870	637,879

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
1 年 以 下	貸出金	109,819	165,816
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	67,592	128,309
	うち変動金利	19,777	63,865
	うち固定金利	47,814	64,443
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	83,076	96,700
	うち変動金利	28,919	55,102
	うち固定金利	54,157	41,598
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	65,240	63,230
	うち変動金利	27,250	30,417
	うち固定金利	37,990	32,812
7 年 超	貸出金	279,194	155,664
	うち変動金利	114,402	70,522
	うち固定金利	164,792	85,141
期間の定め のないもの	貸出金	37,785	41,264
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	37,785	41,264
合 計		642,711	650,985

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 平成22年9月末実績より、約定返済を反映し、区分しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有 価 証 券	732	1,227
債 権	15,212	15,772
商 品	—	—
不 動 産	246,158	250,065
そ の 他	1,736	1,942
小 計	263,840	269,008
保 証	187,476	181,615
信 用	191,394	200,361
合 計	642,711	650,985
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有 価 証 券	118	103
債 権	81	56
商 品	38	—
不 動 産	3,084	3,027
そ の 他	3	—
小 計	3,327	3,186
保 証	37	29
信 用	582	477
合 計	3,946	3,694

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	240,973 (37.49)	236,448 (36.32)
運転資金	401,738 (62.51)	414,537 (63.68)
合計	642,711 (100.00)	650,985 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	642,711 (100.00)	650,985 (100.00)
製造業	59,137 (9.20)	58,380 (8.97)
農業、林業	2,533 (0.39)	2,400 (0.37)
漁業	3,292 (0.51)	3,101 (0.48)
鉱業、採石業、砂利採取業	354 (0.06)	204 (0.03)
建設業	41,583 (6.47)	41,195 (6.33)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.08)	— (—)
情報通信業	4,679 (0.73)	4,811 (0.74)
運輸業、郵便業	16,530 (2.57)	18,126 (2.78)
卸売業、小売業	98,257 (15.29)	96,568 (14.83)
金融業、保険業	36,324 (5.65)	42,825 (6.58)
不動産業、物品賃貸業	91,486 (14.23)	93,688 (14.39)
各種サービス業	89,796 (13.97)	93,101 (14.30)
地方公共団体	68,013 (10.58)	73,692 (11.32)
その他の	130,220 (20.27)	122,890 (18.88)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	642,711	650,985

(注) () 内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

		平成21年9月末	平成22年9月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	58,337	55,143
	残高	642,711	650,985
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	58,171	54,975
	残高	488,707	486,408
(B)	貸出先件数	99.71%	99.69%
(A)	残高	76.03%	74.71%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人) 以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
消費者ローン	25,706	23,153
住宅ローン	98,988	95,314
合計	124,695	118,467

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,519	15,580
危険債権	31,751	29,574
要管理債権	3,513	1,330
小計	50,784	46,485
正常債権	597,596	610,168
合計	648,381	656,654

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	6,843	7,066
延滞債権	39,798	37,507
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,513	1,330
合計	50,155	45,903

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
貸出金償却額	—	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年9月期					平成22年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,400	5,397	44	5,355	5,397	5,350	4,506	100	5,250	4,506
個別貸倒引当金	19,583	19,419	801	18,781	19,419	19,624	19,211	372	19,251	19,211
合計	24,983	24,816	845	24,137	24,816	24,975	23,718	473	24,501	23,718

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

■ 中間期末残高

	平成21年9月末						平成22年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	92,413	48.84	—	—	92,413	43.79	96,240	43.80	—	—	96,240	39.30
地 方 債	9,661	5.11	—	—	9,661	4.58	18,133	8.26	—	—	18,133	7.40
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	1,999	0.91	—	—	1,999	0.82
社 債	75,560	39.94	—	—	75,560	35.81	95,056	43.26	—	—	95,056	38.81
株 式	9,581	5.07	—	—	9,581	4.54	6,684	3.04	—	—	6,684	2.73
そ の 他 の 証 券	1,958	1.04	21,855	100.00	23,813	11.28	1,606	0.73	25,184	100.00	26,791	10.94
うち外国債券			21,855	100.00	21,855	10.36			25,184	100.00	25,184	10.28
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	189,175	100.00	21,855	100.00	211,030	100.00	219,721	100.00	25,184	100.00	244,905	100.00

■ 平均残高

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	88,882	47.86	—	—	88,882	42.57	92,571	42.55	—	—	92,571	38.67
地 方 債	5,783	3.11	—	—	5,783	2.77	16,220	7.46	—	—	16,220	6.79
短 期 社 債	6,805	3.66	—	—	6,805	3.26	4,150	1.91	—	—	4,150	1.73
社 債	71,101	38.27	—	—	71,101	34.06	94,631	43.50	—	—	94,631	39.53
株 式	10,776	5.80	—	—	10,776	5.16	8,018	3.69	—	—	8,018	3.35
そ の 他 の 証 券	2,417	1.30	23,005	100.00	25,423	12.18	1,942	0.89	21,826	100.00	23,769	9.93
うち外国債券			23,005	100.00	23,005	11.02			21,826	100.00	21,826	9.12
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	185,766	100.00	23,005	100.00	208,771	100.00	217,535	100.00	21,826	100.00	239,361	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末			平成21年9月末	平成22年9月末
1 年 以 下	国 債	6,009	10,019	7 年 超 10 年 以 下	国 債	37,530	42,542
	地 方 債	777	395		地 方 債	6,685	9,466
	短 期 社 債	—	1,999		短 期 社 債	—	—
	社 債	14,337	11,577		社 債	10,166	9,844
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	2,100	2,287		そ の 他 の 証 券	619	2,574
	うち外国債券	2,100	2,287		うち外国債券	619	2,574
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—	10 年 超	うち外国株式	—	—
	国 債	15,170	2,019		国 債	15,453	32,226
	地 方 債	883	3,987		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	15,047	31,658		社 債	7,835	8,714
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	6,282	7,555		そ の 他 の 証 券	1,485	—
3 年 超 5 年 以 下	うち外国債券	6,194	7,452	期間の定め のないもの	うち外国債券	1,485	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	8,232	5,095		国 債	—	—
	地 方 債	275	1,030		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	19,801	24,373		社 債	—	—
	株 式	—	—		株 式	9,581	6,684
5 年 超 7 年 以 下	そ の 他 の 証 券	5,887	10,956	合 計	そ の 他 の 証 券	1,870	1,503
	うち外国債券	5,887	10,956		うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	10,017	4,337		国 債	92,413	96,240
	地 方 債	1,039	3,253		地 方 債	9,661	18,133
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	1,999
	社 債	8,371	8,888		社 債	75,560	95,056
	株 式	—	—		株 式	9,581	6,684
	そ の 他 の 証 券	5,567	1,912		そ の 他 の 証 券	23,813	26,791
	うち外国債券	5,567	1,912		うち外国債券	21,855	25,184
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	1,170	810
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	0	—
合 計	1,170	810

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	2,651	2,068
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	498	199
合 計	3,149	2,267

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	500	200
合 計	500	200

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	298	171
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	298	171

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

			平成21年9月期	平成22年9月期
送金為替	各 地 へ 向 け た 分	口 数	1,320	1,306
		金 額	701,500	747,690
	各 地 より 受 け た 分	口 数	1,744	1,688
		金 額	755,144	752,439
代金為替	各 地 へ 向 け た 分	口 数	28	26
		金 額	44,624	42,818
	各 地 より 受 け た 分	口 数	21	18
		金 額	28,960	25,522

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年9月期	平成22年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	27	46
	買 入 為 替	9	3
被仕向為替	支 払 為 替	28	31
	取 立 為 替	10	13
合 計		76	93

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年9月期	平成22年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	26	91

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

◇ 平成21年9月期

■ 売買目的有価証券

	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,114	4

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	3,500	3,328	△ 171	1	172

■ その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	9,006	8,372	△ 634	489	1,124
債 券	175,230	177,035	1,805	2,186	380
国 債	91,286	92,413	1,127	1,128	0
地 方 債	9,556	9,661	104	122	18
社 債	74,387	74,960	572	935	362
そ の 他	20,378	20,255	△ 153	562	715
合 計	204,615	205,633	1,017	3,238	2,220

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 評価差額には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の評価差額のうち、損益に反映させた額459百万円（収益）が含まれております。
 変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価をしております。
 これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

■ 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	
非 上 場 株 式	318
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	890
私 募 社 債	600
投資事業有限責任組合への出資	88

◇ 平成22年9月期

■ 売買目的有価証券

	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,029	6

■ 満期保有目的の債券

	種 類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるものの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	500	502	2
	外 国 債 券	500	502	2
	小 計	500	502	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないものの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	500	477	△ 22
	外 国 債 券	500	477	△ 22
	小 計	500	477	△ 22
合 計		1,000	979	△ 20

■ その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるものの	株 式	1,516	1,397	118
	債 券	202,308	195,955	6,352
	国 債	96,240	93,051	3,189
	地 方 債	17,296	16,773	523
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	88,770	86,130	2,640
	そ の 他	20,649	20,182	467
	外 国 債 券	20,649	20,182	467
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないものの	小 計	222,474	217,535	6,938
	株 式	4,058	5,396	△ 1,338
	債 券	9,121	9,149	△ 27
	国 債	—	—	—
	地 方 債	836	838	△ 2
	短 期 社 債	1,999	1,999	△ 0
	社 債	6,285	6,311	△ 25
	そ の 他	6,038	6,394	△ 355
合 計	外 国 債 券	3,534	3,553	△ 19
	小 計	19,219	20,940	△ 1,720
合 計		243,693	238,476	5,217

(注) 1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」は751百万円増加、「繰延税金資産」は303百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は447百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人株式及び関連法人等株式	
非 上 場 株 式	318
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	790
組 合 出 資 金	102

(注) 前事業年度末から私募社債については時価評価しております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

■ 売買目的有価証券

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,196	△ 2	1,138	△ 4

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取組方針及び利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

■ 定量的情報に関する補足説明

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付又は輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を締結しております。

◇ 取引の時価等に関する事項

■ 金利関連取引

該当ありません。

■ 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成21年9月末				平成22年9月末			
			契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	為替 予約	売 建	1,709	－	78	78	6,604	－	116	116
		買 建	405	－	△ 13	△ 13	808	－	△ 26	△ 26
合 計						65	65			89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

該当ありません。

■ 債券関連取引

該当ありません。

■ 商品関連取引

該当ありません。

■ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

利益率

(単位：％)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.40
資本経常利益率	9.27	8.37
総資産中間純利益率	0.19	0.51
資本中間純利益率	6.01	10.67

総資金利鞘

(単位：％)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.05	1.66	2.08	1.91	1.83	1.95
資金調達原価	1.87	0.82	1.88	1.70	0.74	1.71
総資金利鞘	0.18	0.84	0.20	0.21	1.09	0.24

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
預 金	12,045	12,148
貸 出 金	9,052	9,168
店 舗 数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
預 金	936	940
貸 出 金	703	709
従 業 員 数	913人	917人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、％)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)	639,245	3,466	642,711	646,330	4,655	650,985
預 金 (B)	853,981	1,282	855,264	860,865	1,673	862,538
預 貸 率	(A) / (B)	74.85	75.14	75.07	278.25	75.47
	期 中 平 均	74.61	268.98	74.91	256.78	73.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、％)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)	189,175	21,855	211,030	219,721	25,184	244,905
預 金 (B)	853,981	1,282	855,264	860,865	1,673	862,538
預 証 率	(A) / (B)	22.15	24.67	25.52	1,505.15	28.39
	期 中 平 均	21.99	1,812.16	24.67	1,150.67	27.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
資 本 金	12,044	19,544

大株主の状況

(平成22年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	42.26
高 知 銀 行 持 株 会	3,780	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,484	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,351	1.88
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,748	1.54
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	0.83
株 式 会 社 高 知 銀 行	1,353	0.76
株 式 会 社 近 森 産 業	1,079	0.60
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	0.58
株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所	926	0.52
計	94,237	53.10

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,484千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3,351千株

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株 主 名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
高 知 銀 行 持 株 会	3,780	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,484	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,351	3.34
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,748	2.74
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	1.47
株 式 会 社 近 森 産 業	1,079	1.07
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	1.04
株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所	926	0.92
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	869	0.86
株 式 会 社 筑 波 銀 行	736	0.73
計	19,489	19.47

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,484個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3,351個

なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

■第1種優先株式（平成22年9月30日現在）

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	—
計	75,000	—

■従業員の状況

		平成21年9月末	平成22年9月末
従 業 員 数	男 性	639人	636人
	女 性	305人	313人
	計	944人	949人
平 均 年 齢	男 性	42歳 11月	42歳 11月
	女 性	36歳 11月	37歳 2月
	平均	40歳 11月	41歳 0月
平 均 勤 続 年 数	男 性	19年 8月	19年 9月
	女 性	15年 7月	15年 10月
	平均	18年 4月	18年 5月

(注) 1. 従業員数は、出向者（平成21年9月末31人、平成22年9月末33人）を含み、嘱託、臨時雇員（平成21年9月末61人、平成22年9月末58人）を含んでおりません。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び金額については、単体に関する事項は15ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	457,974	18,318	470,151	18,806
ソブリン向け	1,238	49	1,730	69
金融機関及び証券会社向け	26,313	1,052	34,556	1,382
法人等向け	200,240	8,009	211,200	8,448
中小企業等向け及び個人向け	89,173	3,566	84,974	3,398
抵当権付住宅ローン	19,271	770	16,581	663
不動産取得等事業向け	54,197	2,167	60,461	2,418
三月以上延滞等	3,683	147	2,816	112
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,552	102	2,265	90
出 資 等	8,896	355	6,384	255
証 券 化	1,232	49	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	48,053	1,922	43,884	1,755
オフ・バランス取引等	3,121	124	5,296	211
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	32,553	1,302	31,069	1,242
総所要自己資本額		19,621		20,048

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	449,966	17,998	462,771	18,510
ソブリン向け	1,238	49	1,730	69
金融機関及び証券会社向け	26,313	1,052	34,556	1,382
法人等向け	204,768	8,190	215,347	8,613
中小企業等向け及び個人向け	89,173	3,566	84,974	3,398
抵当権付住宅ローン	19,271	770	16,581	663
不動産取得等事業向け	54,197	2,167	60,461	2,418
三月以上延滞等	2,614	104	2,010	80
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,552	102	2,265	90
出 資 等	9,180	367	6,668	266
証 券 化	1,232	49	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	36,302	1,452	32,880	1,315
オフ・バランス取引等	3,121	124	5,296	211
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,055	1,242	29,648	1,185
総所要自己資本額		19,240		19,696

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率及び基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自 己 資 本 比 率	7.88%	11.31%	7.52%	10.93%
基 本 的 項 目 比 率	5.83%	9.30%	5.44%	8.90%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	平成21年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計	972,051	639,269	180,541	99	12,200
国 外 計	20,508	3,066	17,153	—	—
地 域 別 合 計	992,559	642,335	197,695	99	12,200
製 造 業	78,070	60,863	14,248	—	2,075
農 業 ・ 林 業	3,323	3,323	—	—	44
漁 業	3,654	3,654	—	—	283
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	355	354	—	—	6
建 設 業	45,741	45,125	501	—	1,957
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,590	500	801	—	—
情 報 通 信 業	5,901	4,826	701	—	127
運 輸 業 ・ 郵 便 業	24,039	16,924	6,923	—	835
卸 売 業 ・ 小 売 業	106,172	102,671	2,365	20	3,119
金 融 業 ・ 保 険 業	104,619	35,277	60,464	78	13
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	98,063	91,712	6,305	—	902
各 種 サ ー ビ ス 業	121,620	98,916	1,525	—	1,106
国 ・ 地 方 公 共 団 体	223,993	68,048	101,142	—	—
個 人	109,920	109,915	—	—	445
そ の 他	64,493	221	2,714	—	1,283
業 種 別 計	992,559	642,335	197,695	99	12,200
1 年 以 下	230,162	126,273	22,930	99	
1 年 超 3 年 以 下	112,935	75,557	36,567	—	
3 年 超 5 年 以 下	116,969	82,052	34,714	—	
5 年 超 7 年 以 下	89,900	65,078	24,821	—	
7 年 超 10 年 以 下	143,751	89,409	54,241	—	
10 年 超	217,557	193,136	24,420	—	
期 間 の 定 め の な い も の	81,282	10,828	—	—	
残 存 期 間 別 合 計	992,559	642,335	197,695	99	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	平成22年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計	990,604	647,663	208,975	190	13,019
国 外 計	24,410	2,767	21,500	—	—
地 域 別 合 計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019
製 造 業	75,958	60,048	13,846	—	1,836
農 業 ・ 林 業	3,125	3,123	—	—	60
漁 業	3,407	3,405	—	—	403
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	204	204	—	—	4
建 設 業	46,120	44,440	1,605	—	2,415
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,648	—	501	—	—
情 報 通 信 業	6,085	4,919	808	—	118
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,731	18,491	8,048	—	837
卸 売 業 ・ 小 売 業	104,440	100,663	2,644	36	3,105
金 融 業 ・ 保 険 業	128,953	42,055	72,823	154	97
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	105,811	94,034	11,744	—	1,555
各 種 サ ー ビ ス 業	137,808	101,524	7,038	—	1,100
地 方 公 共 団 体	216,469	73,723	111,414	—	—
個 人	103,603	103,599	—	—	474
そ の 他	54,647	197	—	—	1,007
業 種 別 計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019
1 年 以 下	228,367	130,332	25,911	—	
1 年 超 3 年 以 下	121,554	75,488	46,066	—	
3 年 超 5 年 以 下	117,696	77,939	39,449	—	
5 年 超 7 年 以 下	84,187	66,373	17,814	—	
7 年 超 10 年 以 下	156,652	94,758	61,479	—	
10 年 超	233,948	194,194	39,753	—	
期 間 の 定 め の な い も の	72,606	11,344	—	190	
残 存 期 間 別 合 計	1,015,015	650,430	230,476	190	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

■信用リスクに関するエクスポート及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

単 体

	平成21年9月期				
	信用リスクに関するエクスポートの期末残高				三月以上延滞 エクスポート(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計	963,828	643,887	180,451	99	10,917
国 外 計	20,508	3,066	17,153	—	—
地 域 別 合 計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
製 造 業	78,053	60,863	14,248	—	2,075
農 業 ・ 林 業	3,323	3,323	—	—	44
漁 業	3,654	3,654	—	—	283
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	355	354	—	—	6
建 設 業	45,732	45,125	501	—	1,957
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,590	500	801	—	—
情 報 通 信 業	5,901	4,826	701	—	127
運 輸 業 ・ 郵 便 業	24,039	16,924	6,923	—	835
卸 売 業 ・ 小 売 業	106,172	102,671	2,365	20	3,119
金 融 業 ・ 保 険 業	105,897	36,555	60,464	78	13
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	101,696	95,052	6,305	—	902
各 種 サ ー ビ ス 業	121,547	98,916	1,435	—	1,106
国 ・ 地 方 公 共 団 体	223,993	68,048	101,142	—	—
個 人	109,920	109,915	—	—	445
そ の 他	51,458	221	2,714	—	—
業 種 別 計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
1 年 以 下	232,017	128,128	22,930	99	
1 年 超 3 年 以 下	113,617	76,328	36,477	—	
3 年 超 5 年 以 下	118,960	84,043	34,714	—	
5 年 超 7 年 以 下	89,900	65,078	24,821	—	
7 年 超 10 年 以 下	143,751	89,409	54,241	—	
10 年 超	217,557	193,136	24,420	—	
期 間 の 定 め の な い も の	68,530	10,828	—	—	
残 存 期 間 別 合 計	984,336	646,954	197,605	99	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポート、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポートです。

	平成22年9月期				
	信用リスクに関するエクスポートの期末残高				三月以上延滞 エクスポート(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計	983,091	651,970	208,885	190	12,012
国 外 計	24,410	2,767	21,500	—	—
地 域 別 合 計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012
製 造 業	75,941	60,048	13,846	—	1,836
農 業 ・ 林 業	3,125	3,123	—	—	60
漁 業	3,407	3,405	—	—	403
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	204	204	—	—	4
建 設 業	46,111	44,440	1,605	—	2,415
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,648	—	501	—	—
情 報 通 信 業	6,085	4,919	808	—	118
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,731	18,491	8,048	—	837
卸 売 業 ・ 小 売 業	104,440	100,663	2,644	36	3,105
金 融 業 ・ 保 険 業	129,917	43,020	72,823	154	97
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	109,446	97,376	11,744	—	1,555
各 種 サ ー ビ ス 業	137,735	101,524	6,948	—	1,100
地 方 公 共 団 体	216,469	73,723	111,414	—	—
個 人	103,603	103,599	—	—	474
そ の 他	42,634	197	—	—	—
業 種 別 計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012
1 年 以 下	229,901	131,957	25,821	—	
1 年 超 3 年 以 下	122,215	76,148	46,066	—	
3 年 超 5 年 以 下	119,718	79,961	39,449	—	
5 年 超 7 年 以 下	84,187	66,373	17,814	—	
7 年 超 10 年 以 下	156,652	94,758	61,479	—	
10 年 超	233,948	194,194	39,753	—	
期 間 の 定 め の な い も の	60,877	11,344	—	190	
残 存 期 間 別 合 計	1,007,502	654,737	230,386	190	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポート、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポートです。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	5,659	△ 32	5,627
	平成22年9月期	5,566	△ 871	4,695
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	20,147	△ 158	19,989
	平成22年9月期	20,144	△ 463	19,681
特定海外債権引当金勘定	平成21年9月期	—	—	—
	平成22年9月期	—	—	—
合 計	平成21年9月期	25,806	△ 190	25,616
	平成22年9月期	25,711	△ 1,334	24,376

単 体

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	5,400	△ 2	5,397
	平成22年9月期	5,350	△ 844	4,506
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	19,583	△ 163	19,419
	平成22年9月期	19,624	△ 412	19,211
特定海外債権引当金勘定	平成21年9月期	—	—	—
	平成22年9月期	—	—	—
合 計	平成21年9月期	24,983	△ 166	24,816
	平成22年9月期	24,975	△ 1,256	23,718

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

			平成21年9月期		
			期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国	内	計	20,147	△ 158	19,989
	外	計	—	—	—
地 域 別 合 計			20,147	△ 158	19,989
製 造 業			2,131	△ 214	1,917
農 業 ・ 林 業			22	22	44
漁 業			141	124	265
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業			6	△ 3	3
建 設 業			1,735	△ 155	1,579
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			—	—	—
情 報 通 信 業			279	△ 150	129
運 輸 業 ・ 郵 便 業			1,027	△ 59	968
卸 売 業 ・ 小 売 業			4,628	△ 271	4,357
金 融 業 ・ 保 険 業			151	△ 29	121
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業			1,169	△ 6	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業			7,894	563	8,457
国 ・ 地 方 公 共 団 体			—	—	—
個 人			394	15	409
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)			564	5	570
業 種 別 計			20,147	△ 158	19,989

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

			平成22年9月期		
			期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国	内	計	20,144	△ 463	19,681
	外	計	—	—	—
地 域 別 合 計			20,144	△ 463	19,681
製 造 業			1,923	△ 151	1,771
農 業 ・ 林 業			51	7	58
漁 業			406	△ 44	362
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業			3	△ 1	1
建 設 業			2,066	△ 56	2,010
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			—	—	—
情 報 通 信 業			117	24	141
運 輸 業 ・ 郵 便 業			970	△ 28	942
卸 売 業 ・ 小 売 業			3,699	△ 44	3,655
金 融 業 ・ 保 険 業			162	260	423
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業			1,495	△ 124	1,370
各 種 サ ー ビ ス 業			8,294	△ 262	8,031
地 方 公 共 団 体			—	—	—
個 人			433	7	441
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)			520	△ 50	469
業 種 別 計			20,144	△ 463	19,681

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

単 体

			平成21年9月期		
			期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国	内	計	19,583	△ 163	19,419
国	外	計	—	—	—
地	域	別 合 計	19,583	△ 163	19,419
製	造	業	2,131	△ 214	1,917
農	業	・ 林 業	22	22	44
漁	業	・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	141	124	265
建	設	業	6	△ 3	3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		業	1,735	△ 155	1,579
情 報 通 信		業	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		業	279	△ 150	129
卸 売 業 ・ 小 売 業		業	1,027	△ 59	968
金 融 業 ・ 保 険 業		業	4,628	△ 271	4,357
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		業	151	△ 29	121
各 種 サ ー ビ ス 業		業	1,169	△ 6	1,162
国 ・ 地 方 公 共 団 体		人	7,894	563	8,457
個		人	—	—	—
そ の 他		人	394	15	409
業 種 別 計		計	—	—	—
		計	19,583	△ 163	19,419

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

			平成22年9月期		
			期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国	内	計	19,624	△ 412	19,211
国	外	計	—	—	—
地	域	別 合 計	19,624	△ 412	19,211
製	造	業	1,923	△ 151	1,771
農	業	・ 林 業	51	7	58
漁	業	・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	406	△ 44	362
建	設	業	3	△ 1	1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		業	2,066	△ 56	2,010
情 報 通 信		業	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		業	117	24	141
卸 売 業 ・ 小 売 業		業	970	△ 28	942
金 融 業 ・ 保 険 業		業	3,699	△ 44	3,655
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		業	162	260	423
各 種 サ ー ビ ス 業		業	1,495	△ 124	1,370
地 方 公 共 団 体		人	8,294	△ 262	8,031
個		人	—	—	—
そ の 他		人	433	7	441
業 種 別 計		計	—	—	—
		計	19,624	△ 412	19,211

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

■業種別の貸出金償却の額

			貸出金償却			
			連 結		単 体	
			平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
製	造	業	—	—	—	—
農	業	、 林 業	—	—	—	—
漁		業	—	—	—	—
鉱 業	、 採 石 業	、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建	設	業	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		業	—	—	—	—
情 報 通 信		業	—	—	—	—
運 輸 業	、 郵 便 業	業	—	—	—	—
卸 売 業	、 小 売 業	業	—	—	—	—
金 融 業	、 保 険 業	業	—	—	—	—
不 動 産 業	、 物 品 賃 貸 業	業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス		業	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体			—	—	—	—
個		人	—	—	—	—
そ の 他		他	—	—	—	—
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)			22	1	—	—
業 種 別 計			22	1	—	—

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

■ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	128	322,136	534	326,828
10%	－	38,541	－	42,629
20%	55,455	6,542	60,642	5,245
35%	－	54,895	－	48,436
50%	37,575	4,653	50,492	1,171
75%	－	117,887	－	113,963
100%	13,956	297,095	15,021	307,802
150%	－	1,382	－	1,191
350%	－	－	－	－
自 己 資 本 控 除	－	－	－	－
合 計	107,116	843,133	126,692	847,268

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

单体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	128	322,134	534	326,827
10%	－	38,541	－	42,629
20%	55,455	6,542	60,642	5,245
35%	－	54,895	－	48,436
50%	37,575	4,653	50,492	1,171
75%	－	117,887	－	113,963
100%	13,956	290,156	15,021	301,228
150%	－	669	－	654
350%	－	－	－	－
自 己 資 本 控 除	－	－	－	－
合 計	107,116	835,480	126,692	840,155

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	12,075	11,908	12,075	11,908
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,273	15,568	15,273	15,568

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

■ 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■ 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	79	117	79	117
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	99	190	99	190
派 生 商 品 取 引	99	190	99	190
外 国 為 替 関 連 取 引	99	190	99	190
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	99	190	99	190

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に告示第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

■ グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン額の合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	2,714	—	2,714	—
合 計	2,714	—	2,714	—

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

連 結

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	415	3	—	—
50%	2,299	45	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,714	49	—	—

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

単 体

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	415	3	—	—
50%	2,299	45	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,714	49	—	—

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■ 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	8,402		5,624	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	985		899	
合 計	9,387	9,387	6,524	6,524

単 体

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	8,372		5,574	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,297		1,212	
合 計	9,670	9,670	6,786	6,786

■ 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
売 却 損 益 額	224	0	224	0
償 却 額	539	122	539	122

■ 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 626	△ 1,191	△ 634	△ 1,219
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

■ 金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
10,609	7,794	10,609	7,794

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

■ 計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、平成22年9月から内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。

店舗一覧 (平成22年12月31日現在)

店番	店名	住所	電話番号
●■	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
●	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
●	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
●	4 南支店	高知市棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261
●	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
●	6 本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251
※	89 県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118
●	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
●	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
●	9 朝倉支店	高知市鴨部高町5番11号	088-844-2704
●	10 長浜支店	高知市長浜796番1	088-842-2281
●	56 万々支店	高知市中万々22番3	088-875-7201
●	57 久万川橋支店	高知市堀田町12番3号	088-875-6251
●	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
●	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
●	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
●	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
●	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
●	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
●	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
●	66 大津支店	高知市大津21234番地2	088-866-4005
●	67 薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050
●	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
●	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
●	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
●	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
●	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
●	78 春野支店	高知市春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
●	80 御座支店	高知市南御座10番31号	088-882-8411
●	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
●	83 横浜ニュータウン支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
●	13 室戸支店	高知県室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
●	14 吉良川支店	高知県室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
●	53 中芸支店	高知県安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
●	16 安芸支店	高知県安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
●	17 赤岡支店	高知県香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101
●	72 野市支店	高知県香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
●	19 山田支店	高知県香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171

現金自動設備 (ATM・CD) の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

■外国為替取扱店

※県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置しておりません。

店番	店名	住所	電話番号
●	20 後免支店	高知県南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
●	68 南国支店	高知県南国市大堀甲1445番地	088-864-0551
●	85 十市支店	高知県南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
●	21 豊永支店	高知県長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
●	23 嶺北支店	高知県土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
●	25 伊野支店	高知県吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
●	27 高岡支店	高知県土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
●	28 宇佐支店	高知県土佐市宇佐町宇佐1239番地1	088-856-1111
●	29 佐川支店	高知県高岡郡佐川町字西町甲1514番地	0889-22-1151
●	30 越知支店	高知県高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
●	31 池川支店	高知県吾川郡仁淀川町土居甲1020番地	0889-34-2316
●	32 須崎支店	高知県須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
●	79 須崎東支店	高知県須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
※	33 梶原支店	高知県高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
●	34 窪川支店	高知県高岡郡四万十町茂串町1番31号	0880-22-1261
●	35 大正支店	高知県高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
●	36 佐賀支店	高知県幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
●	37 中村支店	高知県四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
●	38 清水支店	高知県土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
●	86 宿毛西支店	高知県宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
●	40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
●	43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
●	44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
●	45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
●	46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
●	47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
●	48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
■	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
●	50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
■	51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
※	55 岡山支店	岡山県岡山市北区駅元町15番1号	086-251-3301
※ ■	52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
※	60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

現金自動設備の設置状況

本・支店	66力所	122台
店 外	122力所	127台
合 計	188力所	249台

店舗外キャッシュコーナー一覧 (平成22年12月31日現在)

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町57-14
● 愛宕小橋	高知市愛宕町4-102-5
● イオンモール高知	高知市栗南町1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町2-7-35
● エヴィ士佐道路店	高知市朝倉己152-1
● エースワン神田店	高知市神田1395-5
● エーマックス一宮	高知市薊野南町28-13
● 奥福井	高知市福井町1213
● 業務用食品スーパー朝倉	高知市朝倉繁松丙573-1
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙1122-6
県庁	高知市丸ノ内1-2-20
県庁西庁舎	高知市丸ノ内1-7-52
● 高新放送会館	高知市本町3-2-15
● 高知医療センター	高知市池2125-1
● 高知駅	高知市栄田町2-1-10
高知学園	高知市北端町100
● 高知機械工業団地	高知市市師田3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内2-4-30
高知市役所	高知市本町5-1-45
高知市役所南別館	高知市本町5-6-13
● 高知大学	高知市曙町2-5-1
● 高知大丸	高知市帯屋町1-6-1
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町1-2-25
● コープかもべ	高知市鴨部2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町5-11
● サニーマーケット神田	高知市神田804
● サニーマーケット瀬戸	高知市瀬戸西町3-13-1
● サニーマーケット高須	高知市葛島1-10-71
● サニーマーケット土佐道路東	高知市河ノ瀬町28
● サニーマーケット中万々	高知市中万々39-2
● サニーマーケット六泉寺	高知市六泉寺町223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流6-19
● サンシャインヴィアン	高知市瀬戸東町2-7
● サンシャインクラージュ	高知市稲荷町90-1-2
● サンシャイン高須	高知市高須1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里323
● サンブラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部1-12-28
● サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙1738
● 大膳町	高知市大膳町37
● 近森病院	高知市大川筋1-1-16
天神橋通り	高知市本町3-3-47
● ナンコクスーパー高須	高知市高須3-27-35
● ナンコクスーパー・ハイパー大津	高知市大津乙1040-1
● 日赤病院	高知市新本町2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙327-1
● 毎日屋あさくらセンター	高知市鴨部3-9-26
● 毎日屋さんばし店	高知市棧橋通3-26-3
● マルナカー一宮	高知市一宮中町3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町3-8-17
● マルニ十津店	高知市十津2-13-5
野根	高知県安芸郡東洋町野根丙1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津37-1

店名	住所
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津58-1
羽根	高知県室戸市羽根町乙1259-1
室戸岬	高知県室戸市室戸岬町4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田1798-1
安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸1-4-40
県立安芸病院	高知県安芸市宝永町1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲242
● 香我美町	高知県香南市香我美町下分3920
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切549-1
旭食品流通センター	高知県南国市鎮石246
オルタステクノロジー高知	高知県南国市久礼田2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙58
● 高知大学病院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクシス南国	高知県南国市大堀乙1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町144-2
● ナンコクスーパーバステ	高知県南国市駅前町1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大堀甲2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町1-2-1
高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町3-1-33
● バリユー山田	高知県香美市土佐山田町栄町219-2
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐田井1353-2
● 吾北	高知県吾川郡いの町下八川字摩野甲375-2
● サニーアクシスいの	高知県吾川郡いの町205
● サニーマーケット伊野	高知県吾川郡いの町1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾川郡いの町1133
● サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南4-1-2
● サニーマーケット高岡	高知県土佐市高岡町甲333-4
● サンシャインオリビオ	高知県土佐市高岡町乙2750-1
土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙22-25
● ペイハロー	高知県土佐市佐野町佐2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻1119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲1786
● サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲1032-1
● サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土居ノ内甲2130-1
大間ショッピングセンター	高知県須崎市西崎町6-15
● フジ須崎	高知県須崎市西町2-7-15
● 榑原町総合庁舎	高知県高岡郡榑原町榑原1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市右山五月町8-13
● サニーマーケット四万十	高知県四万十市古津賀1511
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通7-6-27
● サニーマーケット清水	高知県土佐清水市旭町3-18
土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町11-2
● エヴィ宿毛	高知県宿毛市長田町6-2
宿毛市役所	高知県宿毛市桜町2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈3-1
● パルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ930-1

中間期開示項目一覧

項 目	掲載頁	項 目	掲載頁	項 目	掲載頁
[当行の概況・組織]		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 26
大株主の状況	※ 33	貸出金業種別内訳	※ 25	貸出金償却額	※ 26
店舗のご案内	42~43	中小企業等向貸出金残高	※ 25	監査の状況	※ 16
従業員の状況	33	特定海外債権残高	※ 25	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]	
資本金	15	預貸率	※ 32	営業の概況	※ 3
[主要業務に関する事項]		消費者ローン・住宅ローン残高	25	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 15	1店舗当たり貸出金残高	32	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 15	従業員1人当たり貸出金残高	32	業務粗利益	12
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	13
業務粗利益・業務粗利益率	※ 20	商品有価証券平均残高	※ 28	役務取引の状況	12
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 21	有価証券残存期間別残高	※ 27	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 22	有価証券残高	※ 27	預金科目別残高	14
総資産経常利益率	※ 32	預証率	※ 32	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 32	商品有価証券売買高	28	貸出金業種別内訳	14
総資産中間純利益率	※ 32	公共債引受高	28	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 32	公共債窓口販売高	28	有価証券残高	14
業務純益	20	その他		[高知銀行グループの財産の状況]	
役務取引の状況	20	内国為替取扱高	28	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	20	外国為替取扱高	28	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	20	外貨建資産残高	28	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	32	[財産の状況]		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
資金調達原価	32	財務諸表		中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
総資金利鞘	32	中間貸借対照表	※ 16	連結リスク管理債権	
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 16	破綻先債権	※ 14
預金科目別残高	※ 23	中間株主資本等変動計算書	※ 17	延滞債権	※ 14
定期預金残存期間別残高	※ 23	リスク管理債権		3カ月以上延滞債権	※ 14
預金者別預金残高	23	破綻先債権	※ 26	貸出条件緩和債権	※ 14
財形貯蓄残高	23	延滞債権	※ 26	連結自己資本比率	※ 4
1店舗当たり預金残高	32	3カ月以上延滞債権	※ 26	連結決算セグメント情報	※ 12
従業員1人当たり預金残高	32	貸出条件緩和債権	※ 26	監査の状況	※ 5
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 26		
貸出金科目別残高	※ 24	自己資本比率	※ 15		
貸出金残存期間別残高	※ 24	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 24	有価証券の時価等情報	※ 29~30		
支払承諾見返担保内訳	※ 24	金銭の信託の時価等情報	※ 30		
貸出金使途別内訳	※ 25	デリバティブ取引情報	※ 31		

パーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示（※）			
定量的な開示事項	掲載頁	定量的な開示事項	掲載頁
非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	34	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	39~40
自己資本の構成に関する事項	34	証券化エクスポージャーに関する事項	40
自己資本の充実度に関する事項	34	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
信用リスクに関する事項	35~39	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	41
信用リスク削減手法に関する事項	39		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）
当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部
年月 平成23年1月
住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
電話 (088)822-9311
E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp